

事業実績 海外における日本語教育

1. 「JF 日本語教育スタンダード」の活用推進

(P.23 参照)

(1) 「JF 日本語教育スタンダード」改訂

『JF日本語教育スタンダード 2010』及びその『利用者ガイドブック』第2版の内容を一部改訂し、第2版第2刷として対外発表。初版とあわせて各約 6,800 部を配布。

(2) 「JF 日本語教育スタンダード」関係セミナー等

国内外のセミナー、学会、研究会を通じた紹介・活用推進事業計 74 件を実施。

(3) 「JF 日本語教育スタンダード」普及活動助成

「JF日本語教育スタンダード」の普及に資する活動を支援するため、海外の日本語教育学会・教師会等が行う事業 8 件を助成。

(4) 『まるごと日本のことばと文化』

「JF日本語教育スタンダード」準拠コースブック『まるごと日本のことばと文化』入門 (A1) 「かつどう」「りかい」を市販化。

2. JF 日本語講座 (P.24 参照)

独立行政法人国際協力機構 (JICA) が支援するキルギス共和国日本人材開発センターにおいて、JF日本語講座を開講。

JF海外拠点を含め、27 ヶ国 30 ヶ所でJF日本語講座を実施。

3. 海外の日本語教育の現状に関する調査

(P.24 参照)

3 年毎に実施する海外における日本語教育機関・教師・学習者等に関する一斉調査。2013 年 7 月に 2012 年度調査結果の速報値を公開、12 月には集計及び分析結果をまとめた『海外の日本語教育の現状 2012 年度日本語教育機関調査より』(本冊)及びその「概要」(日本語版・英語版)を発行した。更に、「結果概要抜粋」を作成・配布し、ウェブサイトでも公開した。

4. インターネットを活用した教育ツール (P.25 参照)

(1) WEB 版「エリンが挑戦! にほんごできます。」

年間アクセス数約 753 万件 (2010 年度からの累計アクセス数約 2,113 万件)

(2) 「みんなの教材サイト」

年間アクセス数約 296 万件 (2002 年度からの累計アクセス数約 7,067 万件)

(3) 「まるごと + (まるごとプラス) 入門 A1」

年間アクセス数約 51 万件

スペイン語版および姉妹サイト「まるごとのことば」を公開

(4) 「日本語でケアナビ」

年間アクセス数約 67 万件 (2007 年度からの累計アクセス数約 460 万件)

(5) 「アニメ・マンガの日本語」

年間アクセス数約 313 万件 (2009 年度からの累計アクセス数約 1,097 万件)

(6) 「NIHONGOe (にほんごいい) な」

年間アクセス数約 101 万件 (2010 年度からの累計アクセス数約 391 万件)

iOS 版、アンドロイド版を公開

5. 日本語能力試験 (JLPT) (P.26 参照)

(1) 第1回試験 (7月7日)

海外 21 ヶ国・地域、101 都市で実施し、198,962 人が受験。

(2) 第2回試験 (12月1日)

海外 63 ヶ国・地域、202 都市で実施し、242,282 人が受験。

年間合計の海外受験者数は 441,244 人。

新たな試験実施都市は、第 1 回試験ではマナド (インドネシア) 及びタシケント (ウズベキスタン) の 2 都市、第 2 回試験ではアルジェ (アルジェリア)、アンタナナリボ (マダガスカル) 及びシェムリアップ (カンボジア) の 3 都市。

6. 日本語専門家の海外派遣 (P.27 参照)

(1) 日本語専門家: 40 ヶ国 124 ポスト

日本語上級専門家: 27 ヶ国 39 ポスト

日本語専門家: 30 ヶ国 63 ポスト

日本語指導助手: 15 ヶ国 22 ポスト

(2) インターン派遣

日本語教師養成課程を有する国内の大学との連携により、43 大学 346 人の学部生・大学院生に、25 ヶ国 1 地域の延べ 117 機関における日本語教育実習 (インターン) の機会を提供

(3) 米国若手日本語教員 (J-LEAP) 派遣

日米間の文化・人材交流と米国における日本語教育支援を目的とする事業。新規に 11 人を派遣。継続派遣者と合わせ計 21 人が、各地の初中等教育機関でティーチング・アシスタントを務め、現地コミュニティでの日本文化・社会理解促進活動に協力。

7. 日本語教育支援プロジェクト (P.27 参照)

海外拠点及び各地の中核的な日本語教育機関とのネットワーク「JFにほんごネットワーク（通称：さくらネットワーク）」のメンバーは、45ヵ国2地域の126機関（2013年度末）。21ヵ所の基金海外拠点で実施する事業スキーム156件、4ヵ国4ヵ所の日本センターで実施する事業スキーム13件を運用。更に、27ヵ国・地域の中核メンバーに対する助成事業として65件を支援。

この他に、海外拠点からの支援が届きにくい国・地域において、日本語教育機関・団体が実施する活動60ヵ国161件を支援。

8. 経済連携協定（EPA）に基づく看護師・介護福祉士候補者の日本語教育 (P.27 参照)

国内研修で最大限の効果をあげるための準備段階として、来日前の現地日本語研修を2013年11月から2014年5月まで実施。インドネシアでは看護師48人、介護福祉士107人が、フィリピンでは看護師65人、介護福祉士83人が、それぞれ6ヵ月の研修を受講。

9. 海外の教師を対象とした研修 (P.28 参照)

(1) 政策研究大学院大学との連携による大学院教育

日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）：4ヵ国4人（新規）、4ヵ国4人（継続）

日本語文化プログラム（博士課程）：2ヵ国2人（継続）

(2) 海外日本語教師上級研修

教材開発等の課題を有する日本語教師を対象にしたプログラムに9ヵ国10人が参加。

(3) 海外日本語教師訪日研修

長期：33ヵ国60人

短期：34ヵ国125人

JF講座講師：23ヵ国36人

韓国：54人

中国：大学19人、中東20人

タイ：62人

フィリピン：17人

日系人：4ヵ国9人

日本ハンガリー協力フォーラム特別事業：6人

(4) 地域連携研修

にほんご人フォーラム：日本を含む6ヵ国35人

10. 海外の学習者を対象とした研修 (P.28 参照)

(1) 専門日本語研修（外交官・公務員）

35ヵ国・地域39人／8ヵ月間

日本語学習に加え、官庁、公的機関、大学等教育機関、民間企業等の訪問、関係者との意見交換、更に、大阪大学大学院国際公共政策研究科との連携講座を実施。

(2) 専門日本語研修（文化・学術専門家）

29ヵ国・地域65人／2または6ヵ月間

情報の収集・発信、関係者との交流など文化・学術専門家としての活動に必要な日本語能力を身につけるための研修、大学院等教育研究機関や国公立の図書館、博物館等の訪問、専門家、関係者との意見交換を実施。

(3) 日本語学習者訪日研修等

成績優秀者：66ヵ国66人

JF講座優秀者：24ヵ国26人

大学生：28ヵ国119人

国内大学連携大学生：25ヵ国・地域127人

高校生：11ヵ国41人

李秀賢氏記念韓国青少年：30人

米国JET記念高校生：32人

(4) 地域連携研修

大阪府JET来日時研修：3ヵ国12人

全国JET日本語教授法研修：11ヵ国28人

かめのり地球青少年サミット及びプレ日本語講座：2ヵ国12人

11. 受託研修 (P.28 参照)

博報児童教育振興会（博報財団）海外教師日本研修プログラム：13ヵ国13人

青年日本語教師派遣前研修：1ヵ国21人

ロシア初中等教育日本語教師研修：7人

大阪ガス国際交流財団インドネシア大学生訪日研修：2人

フィリピン日系人会国際学校プログラム：12人

キャンボンベトナム日本語学習者訪日研修：1人

ニュージーランド日本語教師研修：7人

ナポリ東洋大学訪日研修：23人

カタール青少年訪日研修：18人

12. 各センターの図書館

日本語国際センター 来館者数：17,242人

関西国際センター 来館者数：18,698人